

## II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

※東日本大震災に関する政策提言・要望活動については、p16(5)東日本大震災による被災企業の支援等に掲載。

### (1) 企業の経営環境改善や「千客万来都市 OSAKA プラン」実現のための提言・要望活動

#### ○社会保障制度改革に関する意見

少子高齢化の進展に伴い増大する企業の社会保険料負担の抑制を図り、持続可能な社会保障制度にすべきとする意見書を取りまとめ、4月に政府関係機関に建議した。具体的には、企業や現役世代の負担も限界にきていることから、負担の上限に関する国民的な合意形成を急ぐよう求めるとともに、自助や共助を基本とする現在の社会保険方式を維持するよう主張。そのうえで、全国民が同額の保険料を負担する新たな基礎年金の仕組みの創設や、医療・介護の一体的な見直しによる給付の効率化などを求めた。

[成果・実績]政府の社会保障・税一体改革大綱に、基礎年金の国庫負担の2分の1の恒久化をはじめ、医療と介護の連携推進、マイナンバー法の国会提出、デフレ下でのマクロ経済スライド調整を検討することなど、本会議所の要望が取り入れられた。

#### ○平成24年度中小企業対策に関する要望

「震災からの早期復興と再成長の主たる担い手である中小企業の活力増進を」をテーマに、「震災からの早期復興を担う中小企業の再生支援」「成長戦略の練り直しと中小企業の参入促進」「地域を支える中小企業の活力増進」の3本の柱からなる要望を取りまとめた。建議にあたっては、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長、灘本正博本会議所専務理事が7月に中小企業庁長官らを訪問するなど、精力的な働きかけを実施した。また、8月には名古屋・京都・神戸との4会議所の共同による要望を取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績]平成24年度予算案の中小企業対策費は、東日本大震災復興特別会計分を含めると3,356億円と、前年度比70.5%もの大きな伸びとなった。また、中小企業の海外展開支援などが強化された。



更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長と灘本正博本会議所専務は7月、高原一郎中小企業庁長官(当時)を訪ね、「中小企業対策に関する要望」を直接手渡した。「震災からの早期復興と再成長の主たる担い手である中小企業の活力増進を」をテーマに、68項目の実現を求めた。

#### ○平成24年度税制改正に関する要望

被災者雇用や電力不足に対応した税制支援措置の創設、法人実効税率・中小企業の軽減税率の確実な引き下げなど、早期の震災復興や国内産業の空洞化抑止の観点から全35項目にわたる要望を取りまとめ、7月に政府関係機関に建議した。具体的には、法人実効税率5%と中小企業の軽減税率3%の確実な引き下げ実現をはじめ、研究開発促進税制や中小企業投資促進税制の拡充・延長、被災者雇用促進税制の創設、製造設備に係る固定資産税の軽減などを盛り込んだ。

[成果・実績]法人実効税率5%と中小企業の軽減税率3%の恒久減税をはじめ、研究開発・設備投資減税の拡充・延長など、本会議所の要望が数多く取り入れられた。

#### ○新内閣に対する要望

超円高・電力不足など企業活動における多重苦の解消をはじめ、成長戦略の強化、中小企業支援策の拡充など、新政権が実施すべき政策を全30項目に取りまとめ、9月に野田佳彦新内閣に建議した。具体的には、まず成長第一の政策をスピーディーに実施すべきと強調。そのうえで、アジアトップレベルの事業環境の整備に向け、円高や電力不足対策、法人実効税率の引き下げ、TPPの早期参加など「六重苦」の解消のほか、資金繰り支援策の拡充など、中小企業支援策の拡充などを求めた。

[成果・実績]法人実効税率5%と中小企業の軽減税率3%の恒久減税をはじめ、為替介入と金融緩和の実施、セーフティネット保証や融資の拡充・延長、雇用調整助成金の要件緩和など、本会議所の要望が数多く取り入れられた。

## (2) 地元自治体への提言・要望活動

### ○小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望活動

8月、大阪府が小規模事業の経営支援に安定的かつ十分な予算措置を行うよう、大阪府商工会連合会とともに大阪府商工会議所連合会として、「平成24年度大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」を橋下徹大阪府知事(当時)に建議した。

### ○大阪府・大阪市の平成24年度予算・税制等への要望

大阪・関西が東日本の復興支援基地としての役割を果たすためには、本会議所が本年度から取り組む大阪・関西の成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」を全員参加で実行していくことが不可欠との観点から、同プランの推進や、企業活力の増進に向けた税制改善、広域行政の展開の3分野に関し、大阪府には合計31項目、大阪市には合計36項目からなる「平成24年度の予算・税制などへの要望」を取りまとめ、それぞれ橋下徹大阪府知事(当時)、平松邦夫大阪市長(当時)に8月に建議した。

### ○新大阪府知事、新大阪市長に対する要望

11月に行われた大阪府知事・大阪市長のダブル選挙を受け、地元経済界との協議の場の設置、「千客万来都市 OSAKA プラン」の連携実施、アジアトップレベルのビジネス環境の整備など、大阪の成長に向けて実現すべき項目を取りまとめ、12月に松井一郎大阪府知事、橋下徹大阪市長に建議した。具体的には、大阪の活力増大に向け成長戦略や中小企業支援策など、産業政策の策定・推進に際し地元経済界と連携することや、大阪市域での成長戦略の重点実施や府市トータルでの産業施策の維持などを求めた。

[成果・実績]大阪・京都・兵庫の関係自治体が共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」が国から国際総合戦略特区の指定を受けた。



12月、「新大阪府知事に対する要望」「新大阪市長に対する要望」を取りまとめ、それぞれ松井一郎大阪府知事、橋下徹大阪市長に対し、建議するとともに、要望を記者発表した。要望では、今後の府政・市政運営における最優先課題は大阪の成長実現であると強調した。

### ○関西広域産業ビジョン2011への意見

平成22年12月に全国初の組織として設立された関西広域連合の産業振興ビジョン「関西広域産業ビジョン2011」の策定に際し、小嶋淳司本会議所副会頭が委員として参画して意見を述べたほか、同中間案に対して9月に意見書を提出した。

[成果・実績]「関西広域産業ビジョン2011」には、各種ビジネスマッチング事業の実施、農林漁業の6次産業化促進、経済界との連携強化など、本会議所からの意見が盛り込まれた。

## (3) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

### ○会員企業・小規模企業・各業種の業況・資金繰り等の機動的な把握

「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」をそれぞれ4回(6・9・12・3月)実施したほか、「震災に伴うサプライチェーンの断絶」「電力不足」「超円高」「タイにおける洪水」「資金調達」など時宜を得たテーマに関し、現状や施策ニーズを把握するための調査を機動的に実施し、政策要望などにつなげた。

[成果・実績]調査結果を「新内閣に対する要望」など、与党・政府関係機関への各種要望書などに反映させたほか、報道を通じて企業の経営実態を周知した。